

## 企業の農業誘致から思う

大分県・大分東明高等学校 2年 上田 歩

近年、食の安全性が問われ消費者の国産への関心が高まる中、地方では耕作放棄地が多発している。決して良いとは言えない労働条件や後継者不足に皆苦心しているのだ。その上、放棄され荒れた土地は有害鳥獣の温床と成り果てている。消費者の頼みの綱である農地には、完全なる悪循環が出来上がってしまっていた。しかし、そんな耕作放棄地に目をつけたのが地元、大分県<sup>おおいた</sup>だった。

大分県は温泉や昭和の町などの観光やカボス<sup>しいたけ</sup>・椎茸<sup>しいたけ</sup>と言った農作物の生産地として有名である。しかし、その一方で人が干渉する事を止めてしまった耕作放棄地が約8,000ヘクタールも存在するのだ。今の時代に農地の担い手を個々にするには限界がある、という事に気付いていた県は、農地法改正を機に荒れた耕作放棄地を企業の農業誘致という形で再生させようとした。企業の農業参入プランの作成から栽培技術指導まで自治体自らがバックアップし、企業のニーズに応じて農地を斡旋<sup>あつせん</sup>するという方法だ。この方法で有名メーカーを始めとする数多くの企業を大分県に農業誘致する事に成功した。

県が企業を誘致する事で有害鳥獣の吹き溜まり<sup>だ</sup>になっていた耕作放棄地が解消され、新たな雇用が生まれる。それはまだまだ不況の影響が色濃く残る地方の住民にとって喜ばしい事と認識された。しかし、苦虫<sup>か</sup>を噛みつぶしたような面持ちの人々も居たのは事実である。地元<sup>だ</sup>に古くから根付いていた周辺農家の人々だ。この、県の打ち出した政策について多くの議論が交わされたらしい。

周辺農家の人々は誘致された企業が農作物を大量生産し、自分達よりも低価格で販売する事を懸念していた。地域が活性化されるのは良い事だが、その結果、自分達が追い出される形になれば路頭<sup>つな</sup>に迷う事に繋がるからである。出来る限りの「地域共存型」を掲げ、地域を活性化させる事を目的とした県にとって避けては通れない道と思われたが、この問題はすぐに解決した。企業が「安くて美味しいもの」ではなく「高くても美味しいもの」を作りたかったからである。

企業は農業で利益をあげる事を目的としているので、生産した自社の作物を全国に名が響き渡るようなブランド作物に育てあげたいのだ。地元を拠点とし、地元を広げたい周辺農家と地元を拠点とし、全国に広げようとする企業の利害関係は一致する。市場を巡って両者が激突する事は無に等しい。だからこそ、県は数ある方法の中から「企業の農業誘致」という形の方法をとったのかもしれない。

今、全国に耕作放棄地が多発し、日本の農業は世界各国をリードするように衰退の一途を辿っている。農業就業者の高齢化、後継者不足。原因となる問題は山のように存在するが、何より、農業に関心を持たない人が増えてきた事が要因である。従来、日本の経済を支えてきたのは農業を始めとする第一次産業だった。しかし現状は、科学の発展や人々の思想の変化に伴い、数多くの就業者達が築き上げてきた技術が失われかけている。それは古くからの風習や伝統、歴史が失われようとしている事と同じ事ではないだろうか。

国はこの現状を重く見て「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定した。その中には、農業の担い手として「認定農業者、農業生産法人」や「特定農業団体化」を国が支援すると謳われている。そして、国は大分県が実施を加速させている「企業の農業誘致」を全国に広げようとしているのだ。

大分県は着々と衰退していく農業に異業種の力を求めた。積極的に支援措置をとり、県内外の企業の誘致に汗を流した。全ては雇用の減少による過疎化や耕作放棄地の発生を食い止め、地域、いや、自分達が住む愛すべき土地を活性化させるためだった。その結果、多くの企業が大分県で農業生産法人を立ち上げ、耕作放棄地には若々しい緑が戻り、多くの雇用が生まれたのだ。企業を誘致した職員の努力はもちろんの事、異業種である農業に参入する事を決断した企業の心意気も称賛に値すると思われる。

日本の経済は現在、第1次産業、第2次産業、第3次産業、この3つで成り立ち、動いている。これらの産業は3つのセクションで分け隔てられているが、全て奥深い所で繋がっている。しかし、全てを分けて考える人が増えてきているのだ。

1つ1つの勢力の全てが均等にならなければ必ず日本経済は成り立つ事が出来なくなると言うのに。大分県のように、勢力の1つが疲弊したらあとの1つでも2つでもが手を差しのべるべきではないだろうか。全世界で助け合いの精神が謳われている今の時代、経済を支えるものにおいても同じことが言えるのでは

ないだろうかと私は思う。インフレーションでもデフレーションでも、経済を疲弊させた代償の全ては、何らかの形で私達に返ってくるのだ。

最初に述べた大分県の場合は、今をときめく第3次産業と、疲弊していた第1次産業が手を組む形であった。この2つが手を組むと言う事は新たなビジネスチャンスが生まれると言う事になる。ビジネスチャンスが生まれればそこに新たな雇用が生まれ、経済界に新たな風が吹き込むのだ。それは日本の将来を考えると良い循環系になるのではないかと思う。

地元、大分県が企業を誘致している事を私は偶然知った。農業が疲弊している今、地方には力強い担い手が必要だったのだ。<sup>なぜ</sup>何故、企業と言う担い手が必要か。それは、私達若い世代が農業にほとんど無関心だったからである。かと言って、やりたくもないのに農業をしろと言うのは間違っていると私は思う。ただ、「知る事」が重要なのだ。今、自分の地域がどんな状態でどんなものが伸びているのか。また、何が廃れていっているのか。それらを知り、理解する事で地域を活性化させる事に繋がると私は思う。「県」が知り、理解した事で打ち出した政策は「企業の農業誘致」だったのだ。では、私達はどうか。まだ高校生の私達だが、高校生だからこそやれる事はあるのではないだろうか。その取り組みが「地域」から「県」、「県」から「地方」に繋がり「全国」へと繋がっていく。やがて日本の経済を担う私達にはその取り組みこそが重要ではないだろうか。

また、高校生の私達にとってこれからの経済を考える事は自分自身の将来を考える事に繋がる。果たして自身が描く未来に、今当たり前前に在るものが在るのか、それとも失われているのか、未来予想図は人それぞれである。しかし、現状から考えると失われるものの方が多いのではないだろうか。全ては愛すべき国<sup>ため</sup>の為に、愛すべき地域の為に、愛すべき人々の為に。農業のような古くからのものをそのままの形で未来へ繋げるためには「企業」の力を必要とする事以外に何が要るのか。私達若い世代は今の打開策を通じて「その先」を考える必要があると思う。まずは「企業の農業誘致」が全国に広まってから、だ。そこから先は私達の仕事である。経済はその国の民が造り動かすべきだと私は、思う。